

① 平成 28 年度一般会計決算の概況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入総額	200億3,989万円	195億5,660万円	4億8,329万円	2.5%
対予算収入率	95.7%	100.3%	-	△4.6
歳出総額	195億7,039万円	184億7,861万円	10億9,178万円	5.9%
対予算執行率	93.5%	94.7%	-	△1.2
形式収支	4億6,950万円	10億7,799万円	△6億849万円	△56.4%
翌年度へ繰り越すべき額	1,313万円	2,071万円	△758万円	△36.6%
実質収支額	4億5,637万円	10億5,728万円	△6億91万円	△56.8%

○歳入総額と歳出総額の差引（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき額を引いた実質収支額は約 4 億 6 千万円で、27 年度に比べ約 6 億円の減少となっています。

○実質収支額が減少した理由は、歳入の対予算収入率が 27 年度の 100.3%から 95.7%に減少したことです。

・市税は、27 年度に比べ約 2 億 8 千万円の減少となりました。対予算額では約 1 億 5 千万円の超過でしたが、27 年度の予算超過額約 3 億 4 千万円に比べると約 1 億 9 千万円の減少となりました。

・地方消費税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などの交付金については、27 年度に比べ約 1 億 7 千万円の減収となりました。対予算額では約 1 億 2 千万円の不足となり、昨年度の予算超過額約 1 億 8 千万円と比べると約 3 億円の減少となりました。

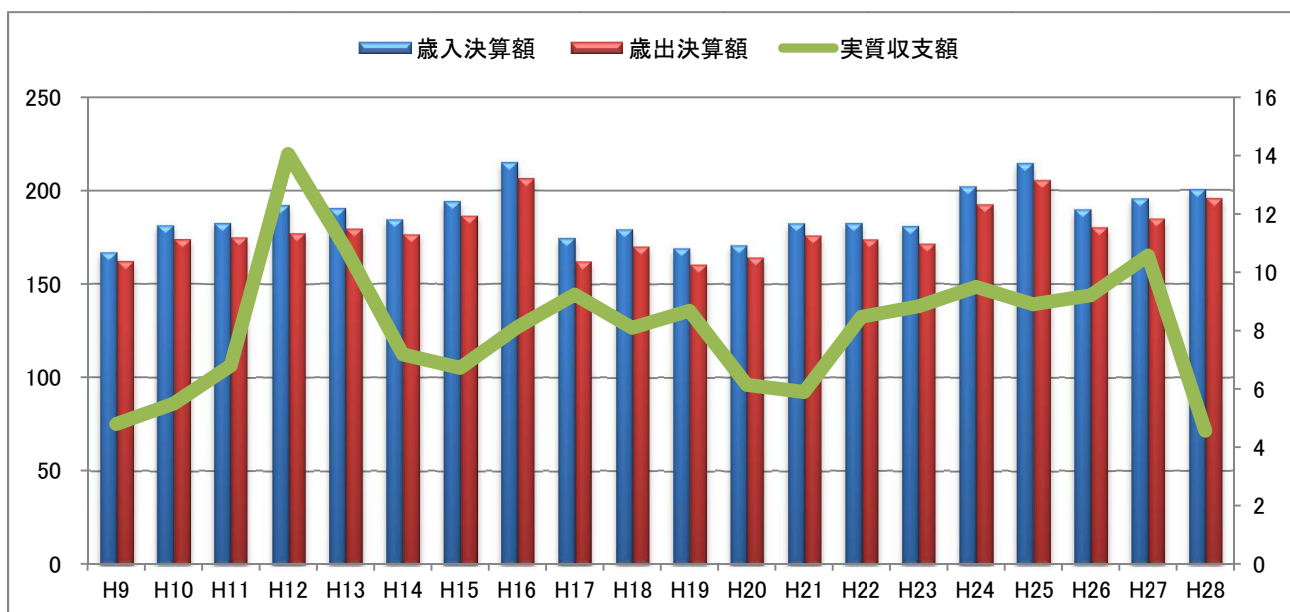
・地方交付税及び臨時財政対策債は、27 年度に比べ約 2 億 6 千万円の減少となりました。対予算額では約 9 千万円の不足となり、昨年度の予算超過額 1 億 4 千万円と比べると 2 億 3 千万円の減少となりました。

* 一般会計 主な決算額の予算超過額

名称	28年度決算	27年度決算	27年度との差額
市税	1億4,944万円	3億3,620万円	△1億8,676万円
配当割交付金	△1,814万円	2,434万円	△4,248万円
株式等譲渡所得割交付金	△1,794万円	5,006万円	△6,800万円
地方消費税交付金	△8,739万円	1億1,006万円	△1億9,745万円
地方交付税・臨時財政対策債	△8,883万円	1億4,484万円	△2億3,367万円
		合計	△7億2,837万円

② 一般会計歳入歳出決算規模と実質収支額の推移

(単位:億円)



○歳入決算額と歳出決算額の差額から翌年度へ繰り越すべき額を引いた実質収支は、翌年度の予算に「繰越金」として組み込まれるほか、翌年度予算の補正予算の財源や、財政調整基金への積み立ての原資として使われます。実質収支の額は、毎年度の状況により違いがあるものの、過去20年(28年度決算を除く)の平均は約8億2千万円となっており、ここ数年は10億円程度で推移してきました。

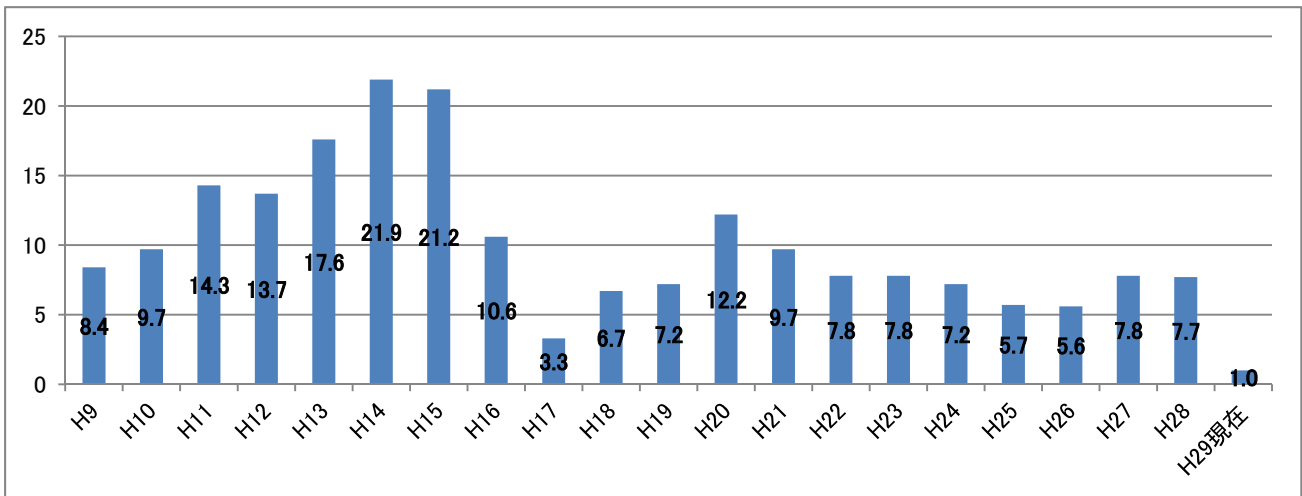
○28年度の実質収支は約4億6千万円で、27年度の約10億6千万円に比べ約6億円減少しました。この実質収支を原資とする「繰越金」を、29年度当初予算では約5億5千万円と見込んでいましたので、予算が約9千万円不足する状況となりました。また、このままでは補正予算の財源や、財政調整基金への積み立ての原資が確保できない状況です。(表1参照)

【表1 実質収支(前年度からの余剰金)の行方】

	28年度実績		29年度見込
前年度決算の実質収支	10億6千万円	⇒	4億6千万円
①29年度予算の繰越金	5億5千万円		4億6千万円 (対予算9千万円不足)
②29年度補正予算の財源	1億3千万円		0円
③財政調整基金への積み増し	3億8千万円		0円

③ 財政調整基金年度末残高の推移

(単位:億円)



○28年度末の財政調整基金は約7億7千万円でしたが、29年度当初予算編成において財源が不足したため、約5億円の繰入を行いました。また、29年度補正予算(第1号)において、国庫補助金の償還等の財源として約1億7千万円を繰り入れたため、現時点での財政調整基金の残高は約1億円となっています。

○28年度は、年度末に前年度からの余剰金の残りなど約4億7千万円を積み立てることができましたが、28年度決算では実質収支が前年度に比べて約6億円減少したため、現時点で29年度末の積み立ての目処が立たない状況です。

○29年度当初予算では5億円の財政調整基金繰入を財源として活用したことを踏まえると、30年度の予算編成は大変厳しくなることが予想されます。

以上の状況から、30年度の予算編成での財源不足を7億円と見込んでいます。

	29歳入予算額 (下段は実績)	30歳入予算額 (見込)	30年度不足額 (見込)
繰越金	5億5千万円 (4億6千万円)	3億5千万円	△2億円
財政調整基金繰入金	5億円 (5億円)	0円	△5億円
合計	9億6千万円	3億5千万円	<u>△7億円</u>

緊急財政対策について

2017年（平成29年）6月27日

I 財政状況

本市の予算編成は、市税収入の減少や歳出規模の増大による財源の不足を繰越金及び財政調整基金繰入金に大きく依存しており、ここ数年その額が増加してきた。平成28年度決算の結果、平成29年度一般会計繰越金予算に約9,000万円の不足が生じている上、財政調整基金の残高は約1億円となっており、今年度の補正予算の財源が確保できない。現在における財政見通しでは、現状の歳出規模を維持した場合、平成30年度予算編成では、繰越金の不足及び財政調整基金の枯渇により財源不足となることが見込まれる。

II 緊急財政対策本部の設置

本市の安定的な財政運営を確保するため、市長を本部長、副市長と教育長を副本部長とし部長級職員を部員とする「逗子市緊急財政対策本部」を設置し、平成29、30年度の財源不足を回避するための緊急財政対策プログラム及び平成31年度以降の財政対策プログラムを作成する。

III 緊急財政対策プログラム

平成29、30年度の財源不足を回避するため、現在実施している諸施策及び新規施策について、廃止、休止、縮小等の見直しを行うとともに、その他具体的な対策をとりまとめる。

1 平成29年度の緊急財政対策

次の取組み及び各特別会計の平成28年度実質収支から今後一般会計へ繰戻される額により、繰越金の不足約9千万円及び平成29年度中の補正予算財源並びに来年度予算への繰越金を確保する。

- (1) 予算の執行制限
- (2) 歳出予算の流用、予備費の充用の原則禁止
- (3) 時間外勤務手当及び事務経費の削減
- (4) 売却の方針が決定している市有地及び売却可能な財産の売却

2 平成30年度の緊急財政対策

(1) 事務事業の見直し

平成30年度の予算編成においては、財政調整基金繰入金を見込むことができないなど、数億円規模の財源不足が生じ、現状では予算が編成できない状況にある。こうした状況を踏まえ、“歳入に見合った歳出”を原則に、市民生活への影響度、実施の緊急度などの視点から事務事業の優先度を判断し、ゼロベースからの見直しを行う。

(2) 見直しの方法

① 財政課による見直し対象候補リストの作成

財政課は、見直し対象候補リストを作成し、市長の承認を得る。

- ② 各部による見直し対象候補リストの追加及び検証
各部は見直し対象事業の候補とされた事務事業及び各部において見直し対象事業の候補となり得ると判断する事業について、市民生活への影響度、事務事業実施の緊急度、事務事業実施の効果、事務事業実施主体の妥当性等の視点から施策の優先度または見直しの方向性（「廃止」「休止」「縮小」「現状維持」）を判断し、一般財源削減額とともに本部に提出する。
 - ③ 緊急財政対策本部は、各部から提出された検証結果をもとに、全庁的な視点から審議し、事務事業ごとに「廃止」「休止」「縮小」「現状維持」に区分した評価を行う。
- (3) 見直しの視点
- ① 市が単独で実施している事務事業や補助事業の上乗せで実施している事務事業について、市民生活への影響度、事務事業実施の緊急度、事務事業実施の効果、事務事業実施主体の妥当性等の視点から、その必要性が低いものは、事務事業の廃止、休止等を検討する。
また、市が他自治体の水準を上回るサービスを実施している事務事業については、サービス水準の見直しを行う。
 - ② 市が実施している事業で、国や県でも同様の事業を行っている場合、または、市の内部において類似事業を行っているものは、事業の整理・統合を検討する。
 - ③ 委託業務については、業務の必要性や効果を検証し、仕様の見直しを検討する。
 - ④ 補助金や助成事業については、補助対象事業・助成対象事業の成果を検証し、補助・助成の必要性和補助水準や助成規模について見直しを検討する。
 - ⑤ イベント・啓発事業等については、歳出予算削減に直結しないとしても、人件費削減につながることから、原則として事業の廃止、休止等を検討する。
 - ⑥ 公共施設の管理運営については、すべての公共施設において開館日数、開館時間等の縮小を検討するほか、施設の管理方法及び運営方法の効率化について検討する。
指定管理者制度による管理運営についても、協定書等の変更を前提とした仕様の見直しを行う。
 - ⑦ 改築や改修が必要な市有施設については、施設の統廃合なども含め、総合的な経費削減の方法を検討する。
- (4) 財源の確保
- ① 国民健康保険料、保育料については、受益者負担の適正化の観点からその見直しを検討する。
 - ② 使用料・手数料等については、受益者負担の適正化に努める。またコストを的確に把握することで事業の効果・効率性を検証し、事業の改善も併せて図る。
 - ③ 特定の人に係るサービスで、これまで受益者の負担金等を徴収していない事業については、受益者負担金の原則に基づきその導入について検討する。
 - ④ 市民税等の収納率向上についての対策や新たな財源の確保策など、歳入確保に向けた取組みについて検討する。
 - ⑤ 市が所有する財産のうち、売却可能なもので有効活用が図られていないものについては売却を検討する。
- (5) 人件費の削減
- 職員給与・手当等の見直し、職員数の削減を検討する。

(6) 目標額の設定

以上の取組みによる目標額は、繰越金と財政調整基金繰入金の来年度予算見込額を勘案し、7億円とする。

【目標額の根拠】

(千円)

	29 歳入予算額	30 歳入予算額 (見込)	30 年度不足見込額
繰越金	547,031	350,000	△197,031
財政調整基金 繰入金	500,000	0	△500,000
合計	1,047,031	350,000	△697,031

⇒△700,000 千円

IV 平成 31 年度以降の財政対策プログラム

平成 31 年度以降の財政対策その他平成 31 年度以降の予算編成に必要な事項については、「緊急財政対策プログラム」をベースとし、平成 29 年度の決算状況等を考慮し決定する。

V 今後のスケジュール (予定)

時期	内容	
29 年	6 月下旬	見直し対象候補リストの作成 (財政課)
	7 月下旬	見直し対象候補事業の各部における検証 (各部)
	8 月	各部における検証結果の緊急財政対策本部における調整
	9 月	市議会への中間報告
	10 月下旬	緊急財政対策本部による見直し対象事業の決定 (「緊急財政対策プログラム」) の確定
		市議会への最終報告 報道発表
11 月～	市民周知 (広報、HP、事業主管課による説明等)	
	平成 30 年度予算編成への反映	
30 年	6 月～	平成 31 年度以降の財政プログラムの検討

【各部による見直し対象候補リストの作成に係る留意事項】

1 財政課による事業見直しの視点

○平成 30 年度予算編成にあたっての事務事業見直しについては、大変緊急度が高いことから、市民生活への影響度を最優先とする中で、必要性や効果が認められても緊急性が低いと思われるものについては、見直し候補とした。

○その他個別項目

- ①市単扶助費（扶助費的な補助金含む）はすべて見直し対象とした。
- ②イベント・祭り等はすべて見直し対象とした。
- ③公共施設については、すべての公共施設を開館日数・開館時間の見直し対象とした。
- ④市単独事業費の多い事業（維持補修事業・整備事業等）は、事業費の減額対象とした。
- ⑤委員報酬のうち月額報酬制を取っているものについては、一律日額報酬検討の対象とした。

2 各部による事業見直し対象候補リストの追加及び検証の視点

○基本的な考え方については、財政課による事業見直しの視点と同様とする。

○財政課からのリストに加え、各部の視点により見直し対象候補の追加を行う。

○これまで継続してきた事業の「廃止」「休止」「縮小」は大変困難ではあるが、これを可能とするための方策を検討すること。

○方向性の検討にあたっては、「廃止」「縮小」等の際だけでなく、「現状維持」とする場合についても、他市比較等バックデータとなるものを用意し、方向性の検討の理由を十分説明できるようにする。

○方向性の検討にあたっては、担当課だけではなく、必ず部としての視点から整理すること。

○市長ヒアリング等の課題となり、「将来的な縮小」等の結論が出ているものについても、対応を早めることができるか検討する。

○委員報酬の日額化については、平成 30 年度からの実現可能性の検討と近隣の状況等のバックデータを用意する。

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

一般会計

款名 称	NO.	所管 課	事業名 称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源			
議会費	1	議会事	議長交際費	665	665				
	2	議会事	市政調査研究事業	6,323	6,323				
	3	議会事	議会管理経費	5,463	5,463				
	4	議会事	会議録作成事業	6,627	6,627				
	5	議会事	議会報発行事業	2,668	2,515	153			
	6	議会事	議会事務局事務費	1,504	1,504				
総務費	7	企画課	表彰事業	528	528		事務費縮小	13	手法変更
	8	総務課	行財政改革推進事業	286	286				
	9	公平委	行政不服審査会経費	44	44				
	10	総務課	行政不服審査事務費	222	222				
	11	総務課	市境界整備共同事業	228	227	1	(平成29年度をもって事業終了)	-	29で終了
	12	管財契	土地開発公社助成事業	18,688	18,688				
	13	企画課	秘書事務費	2,382	2,382		賀詞交換会凍結	149	緊急度
	14	総務課	一般管理事務費	100	100				
	15	職員課	特別職職員報酬等審議 会経費	122	122				
	16	職員課	人事管理経費	129,602	126,940	2,662	事業費縮小	68	費用対効果
	17	職員課	職員研修事業	4,252	3,713	539	事業費縮小	1,181	緊急度
	18	職員課	福利厚生事業	3,227	3,227		職員厚生会交付金の縮小(人間ドック 助成のみとする)	1,000	影響度
	19	職員課	安全衛生事業	17,400	17,400		事業費縮小	257	緊急度
	20	総務課	文書管理経費	22,578	22,406	172			
	21	総務課	法制事務経費	227	227				
	22	総務課	文書管理システム管理事 業	6,239	6,239				
	23	総務課	浄書印刷経費	11,814	11,814				
	24	企画課	広報ずし等発行経費	17,500	14,913	2,587	特集号の凍結	1,026	緊急度
	25	企画課	広報ずし等発行経費				委託料の縮小	2,800	費用対効果
	26	企画課	FM放送事業	1,882	1,882				
	27	企画課	ホームページ充実事業	10,714	10,354	360			
	28	市民協	相談事業	1,995	1,995				
	29	企画課	まちづくりトーク経費	255	255				
	30	企画課	お出かけ円卓フォーラム 経費	2	2				
	31	企画課	広報事務費	2,537	2,537				
	32	財政課	財政調整基金積立金	1		1			
	33	財政課	公共公益施設整備基金 積立金	2		2			
	34	財政課	生涯学習施設整備基金 積立金	1		1			
	35	財政課	特定防衛施設周辺整備 基金積立金	18,501		18,501			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	36	財政課	ふるさと基金積立金	18,001		18,001			
	37	財政課	財政管理事務費	32,186	32,186		ふるさと納税カタログ作成廃止	255	費用対効果
	38	会計課	会計管理事務費	3,362	3,362				
	39	管財契	共用自動車等維持管理 事業	3,217	3,217				
	40	管財契	庁舎維持管理事業	109,909	109,482	427			
	41	管財契	庁舎整備事業	31,260	2,060	29,200			
	42	管財契	財産管理事務費	9,358	9,344	14			
	43	企画課	総合計画審議会経費	843	843				
	44	企画課	まち・ひと・しごと創生総合 戦略等推進会議経費	342	342				
	45	企画課	市民による事務事業の チェック事業	149	149		29年度から事業廃止	-	緊急度、費用 対効果
	46	企画課	JR東逗子駅前用地活用 事業	45	45		29年度執行0。事業化スケジュール再 検討。	(検討中)	緊急度
	47	企画課	(仮称)自治基本条例検 討事業						
	48	企画課	移住促進事業	3,015	465	2,550	29年度から事業廃止	465	費用対効果
	49	企画課	逗子フォト事業	1,262	1,262		30以降事業費0で継続	1,262	-
	50	企画課	企画事務費	402	402				
	51	情報政	電子計算システム管理事 業	190,612	190,612				
	52	情報政	情報公開審査委員経費	7,200	7,200		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	53	情報政	情報公開運営審議会経 費	220	220				
	54	情報政	個人情報保護委員経費	3,600	3,600		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	55	情報政	個人情報保護運営審議 会経費	520	520				
	56	情報政	情報公開事務費	873	615	258			
	57	公平委	公平委員会経費	195	195				
	58	基地対	池子住宅地区地域連絡 協議会経費	6	6				
	59	基地対	逗子市池子接收地返還 促進市民協議会助成事 業	310	310		補助金・交付金の見直し検討	110	補助水準
	60	基地対	基地対策事務費	1,041	541	500	事務費縮小	70	緊急度
	61	市民協	国際交流推進事業	616	616		子どもの国際交流プレイデー・フェアト レード委託金凍結。団体の自立を促 す。	591	緊急度、主体 妥当性
	62	市民協	非核平和推進事業	2,474	2,474		ピースメッセンジャー派遣の廃止	2,007	費用対効果
	63	市民協	ずし平和デー開催事業	102	102		事業費0で実施	102	緊急度
	64	経済観	逗子市民まつり助成事業	4,275	4,275		逗子市民まつり補助金の凍結	4,275	緊急度、主体 妥当性
	65	市民協	地域活動センター運営事 業	4,883	4,883		事業費縮小	120	緊急度
	66	市民協	市民協働推進事業	3,798	3,798		市民協働コーディネーター廃止、市民 活動補償制度廃止	3,514	サービス水 準、妥当性
	67	市民協	市民活動推進システムに 係る補助金等審査委員会 経費	340	340		市民活動支援補助金交付事業の凍結 に伴う事業凍結	340	緊急度
	68	市民協	市民活動支援補助金交 付事業	1,200	1,200		事業凍結	1,200	緊急度
	69	市民協	社会参加・市民活動ポイ ントシステム運用事業	5,912	5,912		社会参加・市民活動ポイント券(Zen) の新規発行凍結	2,630	緊急度

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	70	市民協	市民参加制度審査会経費	421	421				
	71	市民協	生涯学習推進事業	123	123				
	72	市民協	コミュニティセンター維持管理事業	11,559	5,409	6,150			
	73	市民協	コミュニティセンター事務費	6,131	5,889	242	開館時間短縮による縮小(21時閉館→17時閉館)	3,000	サービス水準
	74	市民協	地域自治システム推進事業	2,376	2,376		選択事業・共通事業交付金凍結(自主事業費及び準備会・ブロック準備会交付金(1642)のみ残す)	710	緊急度
	75	防災安	防犯対策事務費	6,108	3,228	2,880	補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	
	76	市民協	市民協働事務費	102	102				
	77	市民協	市民交流センター維持管理事業	36,422	36,422		日曜開館時間短縮(21時閉館→18時閉館)。プール営業時間30分短縮	1,362	サービス水準
	78	文化ス	文化プラザホール維持管理事業	214,362	214,362		自主事業の見直し等による指定管理料縮小	1,000	サービス水準
	79	文化ス	文化プラザホール整備事業	16,283	883	15,400			
	80	文化ス	文化プラザホール事務費	32	32				
	81	環境都	交通整理員設置事業	6,628	6,628		事業凍結	6,628	主体妥当性
	82	環境都	交通安全推進事業	1,617	1,617		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	
	83	環境都	交通安全指導・教育事業	297	297				
	84	環境都	自転車等駐車場維持管理事業	2,512	2,512		巡視業務の縮小	688	緊急度
	85	環境都	市営駐車場維持管理事業	88,697	756	87,941			
	86	環境都	放置自転車等対策事業	14,410	13,590	820	放置自転車撤去日数縮小、保管場所・週7日→週5日。移動費用の値上げ	4,469	緊急度、財源確保
	87	消防総	街路灯助成事業	2,125	2,125				
	88	消防総	街路灯維持管理事業	25,226	25,226				
	89	社会福	市民災害見舞金給付事業	350	350				
	90	固定資	固定資産評価審査委員会経費	63	63				
	91	課税課	税務総務事務費	1,868	1,173	695			
	92	課税課	市税賦課経費	53,862	33,816	20,046			
	93	納税課	市税徴収経費	6,333	3,881	2,452			
	94	課税課	車両維持管理事業	169	169				
	95	課税課	固定資産税地理情報システム整備事業	11,365	11,365				
	96	納税課	市税還付金	38,800	28,800	10,000			
	97	戸籍住	住居表示事業	145	145				
	98	戸籍住	戸籍情報システム管理事業	10,614		10,614			
	99	戸籍住	戸籍住民基本台帳事務費	14,300		14,300			
	100	選挙管	選挙管理委員会経費	2,641	2,641		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	101	選挙管	選挙管理委員会事務局費	1,333	1,310	23			
	102	選挙管	選挙執行経費	37,851	37,851		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	103	総務課	統計調査総務事務費	80	17	63			
	104	総務課	各種統計事業	579		579			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	105	監査委	監査委員経費	2,849	2,849		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	106	監査委	監査委員事務局費	316	316				
民生費	107	社会福	民生委員・児童委員経費	11,680	6,525	5,155	県外視察研修への補助凍結	1,300	緊急度
	108	社会福	民生委員推薦会経費	239	207	32			
	109	社会福	福祉プラン推進事業	340	340				
	110	社会福	福祉会館維持管理事業	8,926	8,895	31	土日休館	2,375	サービス水準
	111	社会福	逗子市社会福祉協議会 助成事業	52,427	52,427		法人組織維持のための補助金につい て、人件費の増は当分の間補填しない	(検討中)	補助水準
	112	社会福	外国籍市民等福祉給付 金支給事業	2	1	1			
	113	高齢介	逗子あんしんセンター助 成事業	4,830	4,830				
	114	社会福	地域福祉推進事業	2,960	2,960		委託料(人件費)縮小	220	人件費
	115	社会福	戦没者遺族等助成事業	639	560	79			
	116	社会福	臨時交通費等支給事業	48	48				
	117	社会福	行旅死亡人等取扱い経 費	305	42	263			
	118	市民協	人権推進事業	2,024	1,825	199			
	119	市民協	男女共同参画プラン推進 事業	6,212	6,184	28	事務費縮小	99	緊急度
	120	国保健	国民健康保険組合助成 事業	84	84		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	121	国保健	労働者保険事務費	2		2			
	122	社会福	生活困窮者自立支援事 業	10,498	3,142	7,356			
	123	社会福	福祉推進事務費	874	874				
	124	障がい	重度障がい者医療費助 成事業	182,382	117,323	65,059			
	125	障がい	知的障がい者等雇用促 進事業	13,680	13,680				
	126	障がい	障がい者の住みよいまち づくり推進	410	239	171			
	127	障がい	ストマ用装具購入助成事 業	1,331	1,331				
	128	障がい	重度障がい者等住宅設 備改造費助成事業	1,600	800	800			
	129	障がい	ハンディキャブ運行事業	3,215	804	2,411			
	130	障がい	障害福祉サービス事業所 等通所交通費支給事業	8,659	8,659				
	131	障がい	小児慢性特定疾病児童 日常生活用具	30	15	15			
	132	障がい	障害者自立支援給付等 支給事業	708,196	179,482	528,714			
	133	障がい	障害支援区分等判定審 査会等経費	2,176	544	1,632	委員報酬の見直し	240	人件費
	134	障がい	自立支援医療給付事業	56,845	14,292	42,553			
	135	障がい	補装具給付事業	10,347	2,747	7,600			
	136	障がい	相談支援事業	27,559	21,968	5,591			
	137	障がい	手話講習会事業	636	159	477			
	138	障がい	手話通訳者派遣事業	7,191	1,791	5,400			
	139	障がい	要約筆記事業	2,476	619	1,857			
	140	障がい	日常生活用具給付事業	14,228	3,557	10,671			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 称	NO.	所管 課	事業名 称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	141	障がい	移動支援事業	60,741	15,185	45,556			
	142	障がい	地域活動支援センター事業	39,957	29,910	10,047			
	143	障がい	日中一時支援事業	12,055	3,013	9,042			
	144	障がい	身体障がい者自動車改造費等助成事業	100	25	75			
	145	障がい	訪問入浴サービス事業	2,043	512	1,531			
	146	障がい	精神障害者地域生活サポートセンター運営事業	6,738	6,738				
	147	障がい	就労等支援事業	2,939	2,470	469			
	148	障がい	障害者虐待防止対策事業	212	53	159			
	149	障がい	特別障害者手当等給付事業	13,094	3,275	9,819			
	150	障がい	重度心身障がい者(児)手当支給事業	96,636	94,396	2,240			
	151	障がい	心身障がい者(児)福祉団体助成事業	140	140		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	152	障がい	障がい者福祉計画推進事業	632	632				
	153	障がい	民間障がい者福祉施設整備等促進事業	35,023	31,523	3,500			
	154	障がい	障がい者(児)団体等支援事業	1,000		1,000			
	155	障がい	障がい者支援事務費	4,400	4,400				
	156	高齢介	高齢者福祉推進事業	3,608	3,608				
	157	高齢介	敬老事業	1,444	1,444		敬老祝金支給・敬老会開催廃止	1,429	影響度
	158	高齢介	高齢者施設入所事業	22,723	21,198	1,525			
	159	高齢介	デイサービス施設維持管理事業	1,638	1,638		池子デイサービス施設休止	1,000	費用対効果
	160	高齢介	ひとり暮らし高齢者訪問事業	3,100	3,100				
	161	高齢介	高齢者虐待等対策事業	250	250				
	162	高齢介	生きがい推進事業	10,846	10,846		【市内公衆浴場 9400千円】 高齢者入浴助成利用者負担金の引上げ(150円→200円)	600	サービス水準
	163	高齢介	生きがい推進事業				【鎌倉市内公衆浴場 1376千円】 廃止	1,376	サービス水準
	164	高齢介	介護保険サービス低所得者利用者負担対策事業	437	400	37			
	165	国保健	後期高齢者医療経費	602,279	602,279				
	166	国保健	老人保健医療事業	504	35	469			
	167	高齢介	高齢者施設等整備事業	38,312		38,312			
	168	高齢介	高齢者福祉事務費	700	700				
	169	高齢介	老人クラブ育成事業	5,050	4,050	1,000	補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	170	国保健	国民年金事務費	221		221			
	171	高齢介	高齢者センター運営事業	18,180	9,441	8,739	浴場廃止	4,330	サービス水準
	172	高齢介	高齢者センター維持管理事業	3,893	3,893		土曜休館	733	サービス水準
	173	高齢介	高齢者センター整備事業	4,569	969	3,600			
	174	高齢介	ふれあい祭り事業	190	190		事業廃止	190	影響度
	175	高齢介	福祉バス運行事業	22,219	22,219		土曜休館による便数縮小	1,570	サービス水準

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	176	高齢介	高齢者センター食事提供 事業	8,438	3,533	4,905	委託単価の縮小	808	費用対効果
	177	子育て	児童手当支給事業	807,896	125,456	682,440			
	178	子育て	交通遺児見舞金支給事 業	180	180				
	179	保育課	幼稚園就園奨励事業	95,909	68,230	27,679	市単独補助凍結	12,862	サービス水準
	180	保育課	幼稚園運営助成事業	4,387	4,387		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	181	保育課	私立幼稚園協会助成事 業	486	486		返葉幼稚園協会補助金段階的縮小	65	補助水準
	182	保育課	施設型給付事業	731,808	220,570	511,238			
	183	保育課	保育所入所措置事業	749	188	561			
	184	保育課	地域型給付事業	89,395	38,809	50,586			
	185	保育課	利用者支援事業	3,850	2,036	1,814			
	186	子育て	子育て支援センター運営 事業	16,796	9,388	7,408			
	187	子育て	子ども相談室運営事業	108	108				
	188	子育て	養育支援訪問事業	330	114	216			
	189	子育て	ファミリーサポートセン ター運営事業	10,627	3,905	6,722			
	190	保育課	一時預かり事業	7,673	3,541	4,132			
	191	保育課	延長保育事業	9,283	3,095	6,188			
	192	保育課	放課後児童クラブ事業	99,064	68,043	31,021			
	193	保育課	実費徴収補足給付事業	120	40	80			
	194	保育課	運営費助成事業	55,624	27,813	27,811	県補助事業の変更に伴う市負担の縮 小	20,995	制度変更
	195	保育課	民間保育所等運営支援 事業	47,661	47,661		運営費補助の縮小検討	(検討中)	サービス水準
	196	保育課	地域育児強化事業	2,000	2,000		補助単価一部縮小	400	補助水準
	197	保育課	届出保育施設助成事業	75	38	37			
	198	子育て	助産施設入所事業	550	137	413			
	199	子育て	小児医療費助成事業	121,740	81,545	40,195	小学校1年生以上の医療費助成凍結	17,468	サービス水準
	200	子育て	次世代育成支援対策事 業	1,063	1,063				
	201	子育て	市主催行事等託児事業	903	903				
	202	子育て	親子遊びの場支援事業	360	360		補助金凍結	360	主体妥当性
	203	子育て	親子遊びの場運営事業	203	203		親子遊びの場実施凍結	50	緊急度
	204	子育て	自然の遊び場運営事業	856	856		事業凍結。団体の自立を促す	856	主体妥当性
	205	子育て	ふれあいスクール事業	61,006	52,173	8,833	非常勤職員配置縮小	7,500	人件費
	206	障がい	児童福祉法給付等支給 事業	63,928	16,117	47,811			
	207	保育課	児童育成事務費	3,416	3,416		アドバイザー謝礼金縮小	240	費用対効果
	208	子育て	子育て支援事務費	185	85	100			
	209	療育教	子ども発達支援センター 運営事業	124,661	116,594	8,067	人件費特財確保、送迎運行業務等の 見直し	9,847	財源確保、費 用対効果
	210	子育て	ひとり親家庭等福祉手当 支給事業	12,456	12,456		支給額段階的廃止(30は6千円→3千 円へ)	7,056	サービス水準
	211	子育て	母子自立支援事業	8,716	3,636	5,080			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	212	子育て	母子生活支援施設入所 事業	4,923	1,683	3,240			
	213	子育て	ひとり親家庭等医療費助 成事業	31,244	17,065	14,179			
	214	子育て	児童扶養手当支給事業	141,790	94,847	46,943			
	215	子育て	母子福祉事務費	11	11				
	216	保育課	湘南保育園運営事業	16,729	15,234	1,495	親子遠足バス借り上げ休止	259	費用対効果
	217	保育課	湘南保育園維持管理事 業	855	855				
	218	保育課	湘南保育園整備事業	15,821	721	15,100			
	219	保育課	小坪保育園運営事業	16,873	15,335	1,538	親子遠足バス借り上げ休止	265	費用対効果
	220	保育課	小坪保育園維持管理事 業	1,138	1,138				
	221	子育て	青少年問題協議会経費	237	237				
	222	子育て	青少年指導員経費	789	789		指導員人数縮小	155	影響度
	223	子育て	青少年育成事業	250	185	65	こどもの日のつどい凍結	225	緊急度
	224	子育て	青少年交流事業	1,292	992	300	伊香保林間事業廃止	680	費用対効果
	225	子育て	成人式開催事業	853	853		食糧費	62	費用対効果
	226	子育て	青少年育成事務費	90	90				
	227	子育て	体験学習施設維持管理 事業	36,530	25,071	11,459	開館時間短縮による縮小(20時→19時 閉館)	200	サービス水準
	228	子育て	体験学習施設講座等事 業	1,307	1,307		スマイルまつり事業費0で実施	190	費用対効果
	229	子育て	放課後学習支援・居場所 づくり事業	1,001	335	666			
	230	子育て	車両維持管理事業	171	171				
	231	子育て	体験学習施設事務費	4,461	4,411	50	開館時間短縮による縮小(20時→19時 閉館)	675	サービス水準
	232	社会福	生活保護事務費	10,105	7,660	2,445			
	233	社会福	生活保護費支給事業	742,945	165,736	577,209			
	234	社会福	災害救助事業	2	1	1			
衛生費	235	国保健	一次救急医療対策事業	71,800	44,726	27,074			
	236	国保健	二次救急医療対策事業	10,382	10,382				
	237	国保健	救急医療機関外国籍市 民対策事業	1	1				
	238	国保健	医療保健センター運営事 業	26,145	21,855	4,290			
	239	国保健	医療保健センター整備事 業	1,221	794	427			
	240	国保健	医療関係機関等助成事 業	17,181	17,181		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	241	国保健	環境衛生事業	1,932	1,932				
	242	国保健	総合的の病院誘致事業	1,233	1,233		事務費縮小	380	費用対効果
	243	国保健	地域医療充実事業	34	34				
	244	国保健	災害医療対策事業	1,241	1,241				
	245	資源循	貯水槽水道等衛生事業	134	134				
	246	国保健	保健衛生事務費	4,439	4,439				
	247	子育て	予防接種事業	108,098	108,098				

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	248	子育て	予防接種事故障害年金 費	4,572	1,144	3,428			
	249	国保健	感染症予防事業	957	613	344			
	250	国保健	新型インフルエンザ対策 事業	172	172				
	251	国保健	狂犬病予防事業	1,346		1,346			
	252	国保健	成人等保健事業	105,750	102,979	2,771			
	253	国保健	高齢者健診事業	42,199	11,804	30,395			
	254	国保健	健康増進計画推進事業	367	367				
	255	国保健	ウォーキング推進事業	78	78		事業廃止	78	影響度
	256	子育て	乳幼児健診事業	5,660	5,660				
	257	子育て	小児生活習慣病予防事 業	3,193	3,193		事業廃止	3,193	費用対効果
	258	子育て	妊産婦・乳幼児教室事業	1,610	1,610				
	259	子育て	妊産婦健診事業	24,443	24,443				
	260	子育て	妊産婦・乳児訪問等事業	2,927	1,711	1,216			
	261	子育て	特定不妊治療費等助成 事業	2,659	2,659		事業廃止。ただし、経過措置あり。	1,459	サービス水準
	262	子育て	養育医療費支給事業	2,018	518	1,500			
	263	子育て	母子保健事務費	1,845	1,845				
	264	国保健	食育推進計画推進事業	66	66				
	265	資源循	公害防止啓発事業	379	379		深夜花火等巡回業務委託凍結	346	緊急度
	266	資源循	公害調査測定事業	1,139	1,139				
	267	資源循	車両維持管理事業	63	63				
	268	資源循	廃棄物減量等推進審議 会経費	544	544				
	269	資源循	廃棄物減量等推進員経 費	1,804	1,804				
	270	資源循	資源再利用推進事業	13,063		13,063	団体等補助金縮小(641→280)	361	補助水準
	271	資源循	資源再利用推進事業				資源回収用ネット容器等設置モデル事 業(2614)凍結	2,614	緊急度
	272	資源循	生ごみ処理容器等購入費 助成事業	5,028	2,767	2,261	事業凍結	2,767	緊急度
	273	資源循	大型生ごみ処理機設置助 成事業	343	189	154	新規の助成事業廃止。ただし、リース 契約期間中の予算措置あり	48	緊急度
	274	資源循	家庭系ごみ排出抑制推進 事業	46,414		46,414			
	275	資源循	広報事業	538		538			
	276	資源循	清掃総務事務費	501	466	35			
	277	環境ク	じんかい収集事業	85,042	74,542	10,500			
	278	環境ク	収集車両維持管理事業	12,042	12,042				
	279	環境ク	処理車両維持管理事業	4,026	4,026				
	280	環境ク	焼却施設維持管理事業	118,360		118,360			
	281	環境ク	粗大ごみ処理施設維持管 理事業	14,407	5,527	8,880			
	282	環境ク	ペットボトル資源化施設維 持管理事業	3,159	433	2,726			
	283	環境ク	容器包装プラスチック処 理事業	20,272	15,128	5,144			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	284	環境	資源化学品拡大事業	60,855	43,223	17,632	資源化学品目の整理等による事業費縮小	2,404	緊急度
	285	環境	最終処分場維持管理事業	83,420		83,420	焼却灰資源化を一部埋立へ移行	1,824	緊急度
	286	環境	センター維持管理事業	81,188		81,188			
	287	環境	じんかい処理事務費	8,749	5,857	2,892	ごみ散乱防止ネットボックス等購入費助成凍結	800	緊急度
	288	環境	し尿処理施設維持管理事業	10,783	3,577	7,206			
	289	環境	し尿処理事務費	39,384	37,684	1,700			
農林水	290	経済	林業振興事業	43	43				
	291	経済	市民農園事業	1,537	399	1,138			
	292	経済	農業総務事務費	134	4	130			
	293	経済	水産業振興事業	3,186	3,047	139	補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	294	経済	漁港施設維持管理事業	440		440			
	295	経済	漁港施設整備事業	97,380	612	96,768	(平成29年度をもって事業終了)	—	
商工費	296	経済	勤労者住宅資金利子補給事業	1,815	999	816			
	297	経済	中央労働金庫預託金	36,000		36,000			
	298	経済	労政事業	1,085	1,085		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	299	経済	小口短期事業資金貸付金	1,500		1,500	事業廃止	0	費用対効果
	300	経済	商工業振興事業	661	661		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	301	経済	逗子市商工会助成事業	21,454	21,454		回遊事業、流鏑馬・武者行列事業助成金凍結、信用保証料補助金縮小。法人組織維持のための補助金縮小	(検討中)	補助水準
	302	市民協	消費生活相談事業	2,234	1,724	510			
	303	市民協	消費生活啓発事業	652	31	621			
	304	経済	公衆トイレ維持管理事業	4,962	4,962				
	305	経済	逗子市観光協会助成事業	28,118	25,618	2,500	花火・海岸事業補助休止	18,632	補助水準、主体妥当性
	306	経済	観光客誘致事業	933	933				
	307	経済	フィルムコミッション事業	32	32		事業費0。実施手法検討	32	緊急度
308	経済	自然の回廊プロジェクト推進事業	1,134	1,134		事業凍結	1,134	緊急度	
土木費	309	環境	環境パートナーシップ推進事業	729	517	212	事業費縮小	244	緊急度
	310	環境	環境審議会経費	448	448				
	311	環境	温室効果ガス削減事業	3,476	1,352	2,124	住宅用スマートエネルギー設備等導入費補助金休止	990	緊急度
	312	まちづ	自然環境評価事業	2,416	2,416		委員報酬の見直し	420	人件費
	313	まちづ	景観のまちづくり推進事業	1,714	1,714		景観アドバイザー派遣事業凍結	120	緊急度
	314	まちづ	景観のまちづくり推進事業				委員報酬の見直し	367	人件費
	315	資源循	環境づくり・美化推進事業	2,916	2,169	747	啓発物品購入及び路上喫煙監視委託凍結	1,377	緊急度
	316	まちづ	震前震後対策事業	8,029	2,108	5,921	耐震診断・耐震工事等補助金凍結	1,952	補助水準
	317	まちづ	屋外広告物許認可経費	596	148	448			
	318	環境	環境管理事務費	129	129				

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 称	NO.	所管 課	事業名 称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	319	緑政課	緑の基本計画管理事業	4,009	4,009				
	320	緑政課	特別緑地保全地区指定 事業	605	605		事業凍結	605	緊急度
	321	緑政課	保存樹林奨励事業	2,966	2,556	410	事業凍結	2,556	緊急度
	322	緑政課	歴史的風土保存事業	5	5				
	323	緑政課	保存樹木奨励事業	530	530		保存樹木奨励金凍結	427	緊急度
	324	緑政課	緑化推進事業	760	666	94	事業凍結	666	緊急度
	325	緑政課	苗木等配布事業	679	679		事業凍結	679	緊急度
	326	緑政課	みどり基金積立金	550	50	500			
	327	緑政課	有害鳥獣駆除事業	5,363	2,879	2,484			
	328	緑政課	傷病鳥獣保護事業	245	242	3			
	329	緑政課	第一運動公園維持管理 事業	6,106	6,106				
	330	緑政課	池子の森自然公園維持 管理事業	4,803	2,529	2,274	事務費縮小	126	緊急度
	331	緑政課	披露山公園維持管理事 業	18,463	18,310	153			
	332	緑政課	近隣公園維持管理事業	4,627	4,627				
	333	緑政課	街区公園維持管理事業	13,733	13,733				
	334	緑政課	公園アダプト推進事業	510	510				
	335	文化ス	公園内有料運動施設運 営事業	50,389	27,663	22,726	プール開設期間縮小。市外料金設定・ 子ども無料券廃止検討。プール以外施 設の月曜日休館。	(検討中)	サービス水 準、財源確保
	336	緑政課	街区公園整備事業	1,953	1,953				
	337	緑政課	用地購入費	211,228	5,328	205,900			
	338	緑政課	蘆花記念公園維持管理 事業	2,168	2,168				
	339	緑政課	緑地維持管理事業	15,460	15,460				
	340	緑政課	緑地アダプト推進事業	200	200				
	341	緑政課	ハイキングコース維持管 理事業	1,048	1,048				
	342	緑政課	里山活用事業	358	358				
	343	緑政課	緑地安全対策事業	10,000	300	9,700			
	344	緑政課	車両維持管理事業	1,241	1,241				
	345	緑政課	緑政事務費	475	474	1			
	346	経済観	海浜公衆トイレ維持管理 事業	7,245	7,245				
	347	経済観	海水浴場運営事業	25,268	24,168	1,100	開設経費の縮小	5,000	主体妥当性
	348	経済観	海浜美化推進事業	6,335	2,121	4,214			
	349	都市整	防災工事助成事業	4,750	4,750		事業凍結	4,750	緊急度
	350	都市整	急傾斜地崩壊対策事業	58,510	6,110	52,400			
	351	都市整	桜山資材置場管理事業	274	274				
	352	都市整	建築事務費	223	223				
	353	都市整	土木総務事務費	1,420	1,420				

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	354	都市整	境界確定事業	6,230	5,450	780			
	355	都市整	道路台帳整備事業	4,981	4,981				
	356	都市整	車両維持管理事業	112	112				
	357	都市整	狭あい道路整備事業	6,758	3,751	3,007			
	358	都市整	地籍調査事業	23,125	7,212	15,913	事業費縮小	1,212	緊急度
	359	都市整	道路橋りょう事務費	2,597	2,597				
	360	都市整	道路補修事業	50,630	50,630		事業費縮小	5,000	緊急度
	361	都市整	街路樹維持管理事業	11,168	11,168		事業費縮小	2,000	緊急度
	362	都市整	道路維持管理事業	16,291	16,183	108	事業費縮小	259	緊急度
	363	都市整	車両維持管理事業	921	921				
	364	都市整	道路舗装事業	27,665	2,452	25,213	事業費縮小	1,432	緊急度
	365	都市整	神武寺トンネル改良事業	237,107	1,258	235,849	(平成29年度をもって継続事業終了。 ただし、測量・家屋事後調査あり。)	—	
	366	都市整	橋りょう長寿命化事業	18,789	8,456	10,333			
	367	都市整	道路改良事業	57,778	6,878	50,900			
	368	都市整	やさしい道づくり事業						
	369	都市整	道路施設調査事業	4,277	1,925	2,352			
	370	都市整	河川総務事務費	334	334				
	371	都市整	河川維持管理事業	7,126	7,126				
	372	環境都	都市計画審議会経費	551	551				
	373	環境都	都市計画策定事業	1,825	1,824	1			
	374	まちづ	計画的なまちづくり推進 事業	1,581	1,563	18	委員報酬の見直し	147	人件費
	375	環境都	歩行者と自転車を優先す るまちづくり推進事業	648	648		事業費0。実施可否検討	648	緊急度
	376	環境都	市街地整備事務費	36	36				
	377	都市整	住宅管理事業	13,798		13,798			
	378	都市整	住宅営繕事業	4,586		4,586			
	379	都市整	市営住宅整備事業	143,704	568	143,136			
消防費	380	消防総	消防活動事業	1,096	1,096				
	381	消防総	救急活動事業	2,620	2,600	20			
	382	消防総	火災予防事業	567	517	50			
	383	消防総	職員研修事業	3,895	3,895				
	384	消防総	メディカルコントロール体 制整備事	2,396	2,396				
	385	消防総	消防本部・署維持管理事 業	12,033	11,955	78			
	386	消防総	小坪分署維持管理事業	1,462	1,435	27			
	387	消防総	北分署維持管理事業	1,597	1,573	24			
	388	消防総	消防自動車維持管理事 業	3,608	3,608				
	389	消防総	救急自動車維持管理事 業	2,844	2,844				

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	390	消防総	その他自動車維持管理事 業	537	537				
	391	消防総	緊急情報システム維持管 理事業	19,826	19,826				
	392	消防総	常備消防事務費	3,102	3,101	1	出初式記念品等	112	サービス水準
	393	消防総	消防団活動事業	13,787	12,935	852	球技大会・研修会食糧費	51	サービス水準
	394	消防総	公務災害補償経費	3,137	3,137				
	395	消防総	消防団運営交付金	2,520	2,520				
	396	消防総	消防団詰所維持管理事 業	1,173	1,173				
	397	消防総	消防自動車維持管理事 業	1,963	1,963				
	398	消防総	消防水利維持管理事業	1,296	1,296				
	399	消防総	消防自動車整備事業	36,704	2,455	34,249			
	400	消防総	消防本部・署整備事業	42,158	1,258	40,900			
	401	消防総	消防装備整備事業	2,565	365	2,200			
	402	消防総	消防団詰所整備事業	3,614	121	3,493			
	403	防災安	防災会議運営事業	161	161				
	404	防災安	防災訓練事業	1,509	1,011	498	図上訓練委託料凍結	671	費用対効果
	405	防災安	災害対策事業	17,537	10,260	7,277	指定井戸報償金廃止	210	サービス水準
	406	防災安	自主防災組織育成事業	3,894	2,616	1,278	補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	407	防災安	地域安心安全情報共有シ ステム維持管理事業	1,076	1,076				
	408	防災安	国民保護協議会経費	58	58				
	409	防災安	国民保護対策事業	11	11				
	410	防災安	防災行政無線施設維持 管理事業	7,579	7,577	2			
	411	防災安	災害対策事務費	1,163	1,163				
教育費	412	教育総	教育委員会経費	6,398	6,398		報酬の日額制の検討	(検討中)	人件費
	413	教育総	車両維持管理事業	332	332				
	414	教育総	事務局事務費	675	675				
	415	学校教	就学事務事業	1,742	1,742				
	416	学校教	奨学金事業	3,600	3,600				
	417	学校教	教育指導事業	2,156	2,156				
	418	学校教	学校教育調査・研究事業	4,103	4,103		事業費縮小	3,035	サービス水準
	419	学校教	特別支援教育充実事業 (特別支援補助教員)	49,870	49,870		特別支援補助教員派遣廃止	4,171	サービス水準
	420	学校教	特別支援教育充実事業 (学習支援員)				学習支援員配置縮小	7,031	サービス水準
	421	学校教	国際教育推進事業	16,349	16,349		事業費縮小	1,379	サービス水準
	422	学校教	少人数指導教員・教育指 導教員派遣事業	28,957	28,957		事業廃止	28,957	サービス水準
	423	学校教	小規模校教員派遣事業	4,353	4,353		事業廃止	4,353	サービス水準
	424	学校教	日本語指導講師派遣事 業	2,706	2,706		日本語指導講師配置縮小	1,353	サービス水準
	425	学校教	学校関係者評価事業	540	540		学校関係者評価委員会開催縮小	180	サービス水準

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 称	NO.	所管 課	事業 名 称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	426	学校教	教職員福利厚生事業	700	700		補助金縮小	620	補助水準
	427	学校教	学校支援地域本部事業	1,566	1,566		委託料縮小	285	サービス水準
	428	療育教	調査・研究事業	4,841	4,661	180	事業費縮小	531	サービス水準
	429	療育教	副読本発行事業	15	15				
	430	療育教	教育相談事業	8,293	8,293		事業費縮小	315	サービス水準
	431	療育教	適応指導教室運営事業	3,417	3,417		非常勤配置縮小	1,778	人件費
	432	療育教	心の相談・援助事業	5,943	5,943		事業廃止	5,943	サービス水準
	433	療育教	教育研究所維持管理事 業	1,000	1,000				
	434	療育教	車両維持管理事業	204	204				
	435	療育教	教育研究所事務費	256	256				
	436	教育総	学校図書整理・整備事業	1,867	1,867		非常勤配置時間縮小(職員課予算)	—	人件費
	437	教育総	学校施設維持管理事業	59,928	59,928				
	438	教育総	学校維持管理事業	44,146	43,967	179			
	439	教育総	学校施設整備事業	6,545	1,945	4,600			
	440	学校教	学校運営事業	229	229				
	441	教育総	用地購入費	55,773	1,473	54,300			
	442	学校教	教職員健康管理事業	1,280	1,280				
	443	教育総	学校事務費	6,847	6,838	9			
	444	学校教	児童健康管理事業	8,703	8,703				
	445	学校教	学校保健事業	2,147	2,147				
	446	学校教	学校事故救済事業	3,162	3,062	100			
	447	学校教	学校給食設備維持管理 事業	7,156	7,156				
	448	学校教	学校給食設備機器更新 等事業	318	318				
	449	学校教	学校給食設備ドライ運用 推進事業	752	752				
	450	学校教	学校施設生ごみ処理機維 持管理事業	1,308	1,308		事業廃止	1,284	サービス水準
	451	学校教	学校給食事務費	1,282	1,282		放射能食材検査終了	175	影響度
	452	教育総	特別支援学級運営事業	1,277	1,277				
	453	学校教	特別支援学級通学児童 就学奨励事業	2,697	2,143	554			
	454	教育総	教材・教具整備事業	11,059	10,542	517			
	455	学校教	教育用コンピュータ維持 管理事業	29,838	29,838				
	456	教育総	クラブ活動等事業	95	95				
	457	学校教	校内研究事業	150	150				
	458	学校教	芸術鑑賞推進事業	1,210	1,210		各学校での開催による委託料縮小	710	手法変更
	459	学校教	水泳監視員派遣事業	538	538		委託料からボランティア謝金に変更	488	サービス水準
	460	学校教	学校体育振興事業	171	171				
	461	学校教	要保護及び準要保護児 童援助事業	13,393	13,372	21			

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	462	教育総	学校図書整理・整備事業	1,688	1,688		非常勤配置縮小(職員課予算)	—	人件費
	463	教育総	学校施設維持管理事業	48,177	48,177				
	464	教育総	学校維持管理事業	20,259	20,259				
	465	学校教	学校運営事業	154	154				
	466	学校教	教職員健康管理事業	928	928				
	467	教育総	学校事務費	5,092	5,087	5			
	468	学校教	生徒健康管理事業	4,364	4,364				
	469	学校教	学校保健事業	1,158	1,158				
	470	学校教	学校事故救済事業	1,422	1,322	100			
	471	学校教	中学校給食運営事業	75,782	75,782		放射能食材検査終了	175	影響度
	472	教育総	特別支援学級運営事業	427	427				
	473	学校教	特別支援学級通学生徒 就学奨励事業	2,120	1,701	419			
	474	教育総	教材・教具整備事業	6,397	6,397				
	475	学校教	教育用コンピュータ維持 管理事業	25,252	25,252				
	476	教育総	クラブ活動等事業	1,637	1,637		代表生徒派遣激励費廃止	300	サービス水準
	477	学校教	校内研究事業	90	90				
	478	学校教	芸術鑑賞推進事業	1,246	1,246		各学校での開催による委託料縮小	946	手法変更
	479	学校教	学校体育振興事業	1,058	1,058				
	480	学校教	要保護及び準要保護生 徒援助事業	14,066	14,038	28			
	481	社会教	社会教育委員経費	621	621				
	482	社会教	各種講座事業	386	386				
	483	社会教	学校開放事業	6,862	6,862		委託料縮小	2,318	費用対効果
	484	文化ス	文化活動振興事業	7,513	4,013	3,500	アートフェスティバル交付金凍結(予算 0実施も)	1,800	サービス水準
	485	社会教	人権教育等事業	555	455	100			
	486	社会教	PTA連絡協議会助成事 業	105	105		補助金・交付金の見直し検討	(検討中)	補助水準
	487	社会教	家庭教育推進事業	311	311				
	488	社会教	社会教育出張講座事業	656	656		事業費縮小	386	緊急度
	489	社会教	文化財保護委員会経費	353	353				
	490	社会教	文化財保護事業	1,602	1,602		市指定文化財保存管理奨励交付金縮 小	160	緊急度
	491	社会教	埋蔵文化財保護事業	7,197	2,744	4,453			
	492	社会教	名越切通維持管理事業	4,010	4,010		まんだら堂公開日縮小、寄附金を募る	1,220	財源確保
	493	社会教	名越切通整備事業	25,168	2,748	22,420	事業費縮小	946	緊急度
	494	社会教	池子遺跡群保護事業	562	562				
	495	社会教	古墳整備事業	22,216	2,211	20,005	事業費縮小	90	緊急度
	496	社会教	古文書事業	25	25		非常勤配置縮小(職員課予算)	—	人件費
	497	社会教	社会教育総務事務費	110	110				

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 称	NO.	所管 課	事業 名 称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点
				金 額	うち 一般財源	うち 特定財源			
	498	子育て	青少年団体育成事業	1,032	881	151	補助金・交付金の見直し	(検討中)	補助水準
	499	図書館	蔵書整備事業	20,018	20,018				
	500	図書館	図書館活動事業	3,976	3,674	302	ブックスタートの廃止、駅ポスト・学校 資料配送委託凍結	1,109	サービス水準
	501	図書館	図書館維持管理事業	4,712	4,712		火曜休館。開館時間短縮(20時→18時 閉館)	(検討中)	サービス水準
	502	図書館	図書館情報システム管理 事業	19,719	19,719				
	503	図書館	図書館事務費	4,973	4,973				
	504	社会教	郷土資料館維持管理事 業	5,096	4,896	200	開館凍結。警備等必要経費のみ計上	4,531	サービス水準
	505	文化ス	スポーツ推進審議会経費	141	141				
	506	文化ス	スポーツ推進委員等活動 事業	2,465	2,465				
	507	社会教	学校体育施設開放事業	3,400	3,400				
	508	文化ス	スポーツ推進事業	34,390	31,243	3,147	チャレンジデー交付金凍結 スポーツの祭典交付金凍結(予算0実)	800	サービス水準
	509	文化ス	スポーツ推進事業				委託事業の凍結と縮小	6,012	サービス水準
	510	文化ス	スポーツ推進事業				補助事業の凍結と縮小	3,522	補助水準
	511	文化ス	スポーツ推進事務費	143	143				
	512	文化ス	市立体育館維持管理事 業	47,909	47,909		月曜休館、人員配置見直し	1,273	サービス水準
			事業費合計 (一般会計)	12,258,551	7,388,392	4,870,159	—	294,241	—

* 補助金・交付金については記載のないものについても検討

平成30年度予算における緊急財政対策による事業見直しリスト(案)

款名 名称	NO.	所管 課	事業 名称	平成29年度予算			平成30年度予算における見直しの方 向性	一財削減 想定額	見直しの視点	
				金額	うち 一般財源	うち 特定財源				
介護保険事業特別会計										
総務費	513	高齢介	一般管理事務費	18,278	18,278					
	514	高齢介	保険料賦課徴収事務費	5,250	5,250					
	515	高齢介	介護認定審査会経費	14,622	14,622		委員報酬の見直し	1,280	人件費	
	516	高齢介	認定調査経費	57,797	57,797					
保険給付費	517	高齢介	介護サービス等給付事業	6,366,965	2,266,667	4,100,298				
	518	高齢介	審査支払手数料	5,635	2,007	3,628				
	519	高齢介	高額介護サービス等給付事業	138,715	49,384	89,331				
	520	高齢介	特別給付費給付事業	1,511	1,511					
地域支援事業費	521	高齢介	介護予防・生活支援サービス事業	180,785	62,374	118,411				
	522	高齢介	一般介護予防事業	25,096	8,658					
	523	高齢介	介護予防普及啓発事業	250	86	164				
	524	国保保	食生活改善事業	539	90	449				
	525	高齢介	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1,300	448	852	教養講座数縮小	228	サービス水準	
	526	高齢介	地域包括支援センター運営事業	64,127	26,613	37,514				
	527	高齢介	地域包括ケアシステム推進事業	3,303	1,371	1,932				
	528	高齢介	生活支援体制整備事業	19,300	8,009	11,291				
	529	高齢介	認知症総合支援事業	319	133	186				
	530	国保保	在宅医療・介護連携推進事業	14,155	3,819	10,336				
	531	高齢介	介護給付等費用適正化事業	613	254	359				
	532	高齢介	家族介護者支援事業	365	152	213				
	533	高齢介	徘徊高齢者対策事業	456	189	267	徘徊探索機器貸与の新規登録休止	20	サービス水準	
	534	高齢介	成年後見制度利用支援事業	1,131	469	662				
	535	高齢介	福祉用具・在宅改修支援事業	281	116	165				
	536	高齢介	福祉配食サービス事業	2,811	1,996	815	課税世帯の新規利用者申請廃止、非課税世帯のみの利用に移行	64	サービス水準	
	537	高齢介	在宅高齢者紙おむつ支給事業	16,047	9,315	6,732	課税世帯の新規利用者申請廃止、非課税世帯のみの利用に移行	1,583	サービス水準	
	538	高齢介	福祉救急通報システム事業	3,742	1,966	1,776	課税世帯の新規利用者申請廃止、非課税世帯のみの利用に移行	103	サービス水準	
	その他	539	高齢介	介護保険事業運営基金積立金	2,711	2,710	1			
		540	高齢介	第1号被保険者保険料還付金	1,400	0	1,400			
541		高齢介	償還金	1	1					
542		高齢介	第1号被保険者還付加算金	10	10					
543		高齢介	延滞金	1	1					
事業見直し (介護保険事業特別会計)				6,947,516	2,544,296	4,386,782	—	3,278	—	

* 補助金・交付金については記載のないものについても検討